

令和4年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計		事業主体	04200000	市民協働部 まちづくり				
大事業	C1	6つのまちづくり宣言	多文化共生	款項目	02	総務費	01	総務管理費	07	市民まちづくり推進費
		目指す姿	みんなで一歩を踏み出そう！	K P I	外国人市民の高校進学率			目標値	97.6%	
中事業	01	主要な取り組み	外国人市民も地域のパートナー		多文化共生のまちづくりが進んでいると感じる人の割合			目標値	50.0%	
小事業	01	多文化共生推進事業		目標年度	令和6年度					

イン プ ット	事業実施の背景にある課題	市内には人口の約9.4%（R4年5月1日現在）の外国人住民がいるが、住民の日本語能力は様々である。そのため、日本でのルールや制度の理解が不十分であったり、日本人住民と外国人住民とのコミュニケーション不足が原因であったりして、地域での孤立感を深めたり、日本人住民との生活トラブルにつながったりしている。				
	事業目的	<p>（1）対象（誰、何を対象にしていますか） 市民、企業・事業所、自治会や地域団体</p> <p>（2）目的 多文化共生推進プランに基づき、外国人市民に対して日本語や日本の生活習慣・制度などを学ぶ機会を提供し、外国人児童・生徒に対しては学習の支援を行う。また、医療、労働、学校、防犯等市内の関係機関との連携を図ることで、外国人市民の自立を促し、日本人市民と地域で共にまちづくりを担うことを目指します。</p>				
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・地域、企業・事業所、行政が、第3次多文化共生推進プランに挙げられた役割を果たしつつ、多文化共生社会づくりを推進する。 ・市単独の情報発信に係る翻訳及び窓口等での通訳を実施する。 ・外国人市民が自立した地域のパートナーとなるために、各種講座、児童生徒の学習支援等を実施する。又、就業支援を行う。 ・JETプログラムを活用し、国際交流事業及び多文化共生推進事業を拡充する。 ・防災ハザードマップを作成し、外国人市民の災害知識を醸成する。 ・コロナ禍で急増した外国人の生活相談に対応するため、課題解決に取り組む外国人団体と連携し相談窓口の強化を図る。 ・行政手続きのワンストップ窓口を設置し、スムーズな生活支援を行う。 				
	事業費（千円）	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	21,817	13,807	16,740	17,594	
	決算額	16,192	13,023	14,587		
	年間の事業に要する時間（正職員/正職員以外）	1,630 /		3,970		

アウト プ ット	活動指標（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	日本語学習講座周知件数（回）	目標値	20	20	20	20
		実績値	18	15	17	

アウト カ ム	K P I（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	自分で日本語を話せる外国人の割合（％）	目標値	51	43	53	54
		実績値	49	38	33	

実 績	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・外国語版広報紙（英語・ポルトガル語） ・外国人意識調査の実施・結果公表 ・社会福祉協議会と連携した生活資金の貸付相談 53件 ・MIEAによる放課後学習支援事業 371回 延べ1,565人参加 ・JET職員による日本語基礎レッスン 99回 延べ217人参加 ・MIEAによる日本語学習事業 93回 延べ237人参加
	効果	通訳用ソフトウェアの活用により、効果的・効率的に通訳業務を実施することができた。また、外国人児童生徒に対する学習支援や日本語講座により日本語習得の機会を提供し、外国人住民が安心して自立した生活を送れるよう支援できた。

評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	日本語学習講座の開催案内を、ポルトガル語、タガログ語、英語で広く外国人住民に周知しているが、新型コロナウイルスの影響で講座への参加者が減少したまま増えていかない状況である。そのため、フェイスブック、広報紙、庁舎内のデジタルサイネージ、窓口でのチラシ配布による年4回の周知に加え、市のコミュニティバス車内に案内チラシを掲示して、より多くの人に情報提供できるよう周知方法を増やした。バス車内のチラシは、年度途中から開始したため1回しか実施できず目標値を達成できなかったが、来年度以降回数を増やしたい。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	33%のうち「日本人と同様に日本語ができる」が7%、「すらすらと日本語を話すことができる」が26%であった。コロナ禍で日本語学習が進まなかったことが、日本語を話せる外国人の割合が減少した要因の一つと考えられる。アンケート提出者467人の内訳：「日本人と同様に日本語が話せる」34人、「すらすらと日本語を話すことができる」121人、「単語をならべて話す」277人、「全く話せない」35人
	実績からR05年度の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ドリームフェア事業は、外国籍の生徒らが将来夢を持って進学・就職できるよう、今年度は社会で活躍している方の講演を実施した。来年度はより実践的な知識や技術を習得できるような内容で事業を実施する。 ・外国人生活相談窓口設置事業は、相談内容が多様化し相談件数も増えていることから、相談体制の強化を図り、外国人住民が安心して自立した生活ができるよう支援する。 ・外国籍の子どもの高校進学支援事業は、現在、国・県の100%補助事業として、現市国際交流協会が美濃加茂市在住の対象者も受け入れて実施しているが、来年度からは市が実施主体になる必要があるため、国・県の補助（2/3）を受ける形で継続して事業を実施する。

令和4年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計		事業主体	04200000	市民協働部 まちづくり				
大事業	C1	6つのまちづくり宣言	多文化共生	款項目	02	総務費	01	総務管理費	07	市民まちづくり推進費
		目指す姿	みんなで一歩を踏み出そう！	K P I	外国人市民の高校進学率			目標値	97.6%	
中事業	01	主要な取り組み	外国人市民も地域のパートナー		多文化共生のまちづくりが進んでいると感じる人の割合				50.0%	
小事業	02	国際交流事業		目標年度	令和6年度					

インプット	事業実施の背景にある課題	日本社会の国際化が進む中で、多様性を受け入れることができる柔軟性を持った青少年を育成することが必要である。				
	事業目的	(1)対象(誰、何を対象にしていますか) 市民(在住、在学、在勤を含む。) (2)目的 姉妹都市との連携や青少年の海外への派遣及び海外からの受入等を通じて、海外と自国の違いを認め、多様な視点をもった市民によるまちづくりにつなげる。				
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・オーストラリア国ダボ・リージョンとの姉妹都市提携に関する事務 ・姉妹都市との青少年の交流事業の実施 ・姉妹都市道遙園開園20周年記念事業への参加 ・姉妹都市提携に基づく健康、観光、教育・若者に関連する連携に係る調整 ・国際交流の促進に向けた関係機関との協議や海外のPR 				
	事業費(千円)	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額 決算額	2,823 292	313 52	5,249 4,365	2,964	
年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)	350 / 630					

アウトプット	活動指標(単位)	R02	R03	R04	R05	R06	
	周知活動回数(回)	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	1	0	0		

アウトカム	K P I (単位)	R02	R03	R04	R05	R06	
	青少年派遣・受入報告会参加者数(人)	目標値	210	220	230	240	250
		実績値	0	0	0		

実績	実績	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、海外渡航が制限されたため、青少年の派遣・受入および参加者募集・報告会開催のための周知活動ができなかった。 令和4年11月17日から22日までの日程で、姉妹都市ダボ道遙園20周年記念式典に招待され、美濃加茂国際交流協会会員を含む18名の使節団を派遣した。
	効果	姉妹都市との連携や青少年の海外への派遣及び海外からの受入等を通じて、海外と自国の違いを認め、多様な視点をもった市民によるまちづくりにつなげることができる。 新型コロナウイルスの影響で青少年の交流事業が中断している中、姉妹都市連携の意義をお互い確認することができた。特に交流のシンボルともいえる道遙園の現状を知ること、美濃加茂市においてダボをPRする必要性を認識することができた。

評価分析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、海外渡航が制限されたため、青少年派遣の参加者募集・報告会開催のための周知活動ができなかった。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、海外渡航が制限されたため、青少年の派遣・受入およびその報告会が実施できなかった。
	実績からR05年度の事業の方向性	新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いてきており、感染症の位置付けも2類から5類に引き下げられる方針であることから、3年間中断していたダボとの青少年交流事業を令和5年度から再開する予定。

令和4年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計		事業主体	04200000	市民協働部 まちづくり				
大事業	C1	6つのまちづくり宣言	多文化共生	款項目	02	総務費	01	総務管理費	07	市民まちづくり推進費
		目指す姿	みんなで一歩を踏み出そう！	K P I	外国人市民の高校進学率		目標値	97.6%		
中事業	01	主要な取り組み	外国人市民も地域のパートナー		多文化共生のまちづくりが進んでいると感じる人の割合			50.0%		
小事業	03	情報多言語化・発信支援事業（定住）		目標年度	令和6年度					

インプット	事業実施の背景にある課題	外国人住民は日本でのルールや制度の理解不十分や、日本人住民とのコミュニケーション不足が原因で、地域での孤立感を深めたり、日本人住民との生活トラブルにつながったりしている。特に災害時においては、情報の不足やコミュニケーションの不足は、日常よりも不安感が増しやすい。しかしながら、翻訳や通訳をするためには人材の確保や費用の面など、単独の市町村の負担は大きい。地域での共生（協働）を進めるためには、文化、習慣、価値観等の違いをそれぞれが認め合い、互いの長所を活かすことが必要である。そのため、外国人住民に必要な情報を提供し、同時に、日本人住民とのコミュニケーションを（日本語で）図る必要がある。				
	事業目的	(1) 対象（誰、何を対象にしていますか） 圏域内の住民（特に外国人住民） (2) 目的（事業を行う事で、解決すべき課題がどのように改善されるか） 行政又は地域からの情報を正確に受け取ることができ、地域での孤立感を改善することができる。また、日本人住民とコミュニケーションを図ることができ、地域での社会参加がしやすくなることで、地域全体の活性化につながる。				
	事業概要	生活に必要な行政情報の翻訳、窓口での通訳体制を整えると共に、地域でのコミュニケーションを円滑にするために基礎的な日本語習得の機会を提供し、日本人住民に対しても「やさしい日本語」の習得を促す。また、災害時における通訳ボランティアスタッフの養成を通じて、災害時の情報伝達を拡充するとともに、地域のリーダー的存在の育成につなげる。				
	事業費（千円）	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額		4,213	3,996	4,219	
	決算額		3,153	3,286		
	年間の事業に要する時間（正職員/正職員以外）	1,030 /		1,510		

アウトプット	活動指標（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	日本語学習講座周知件数（回）	目標値	18	20	40	40
		実績値	15	17		

アウトカム	K P I（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	自分で日本語を話せる外国人の割合（％）	目標値	43	45	48	50
		実績値	38	33		

実績	実績	多言語通訳サービス利用件数：ビデオ通訳 449件（美濃加茂市 429件、富加町 12件、川辺町 8件）機械通訳 41件（美濃加茂市 41件） 日本語教室参加延べ人数：237人（開催回数：93回） ○災害時通訳ボランティア活動実績 R4.9.30 岐阜県外国人防災リーダーによる講習等を実施 サポーター15人参加 R4.10.23 市防災訓練に合わせて研修会を実施 サポーター5人参加
	効果	多言語通訳サービスにより、窓口における行政手続きや情報提供を円滑にすすめることができた。また、日本語学習講座による日本語習得機会の提供や、災害時等通訳サポーター研修の実施により、外国人住民が安心して自立した生活を送れるよう支援した。

評価分析	活動指標分析 目標値の達成・未達成要因	日本語学習講座の開催案内を、ポルトガル語、タガログ語、英語で広く外国人住民に周知しているが、新型コロナウイルスの影響で講座への参加者が減少したまま増えていかない状況である。そのため、フェイスブック、広報紙、庁舎内のデジタルサイネージ、窓口でのチラシ配布による年4回の周知に加え、市のコミュニティバス車内に案内チラシを掲示して、より多くの人に情報提供できるよう周知方法を増やした。バス車内のチラシは、年度途中から開始したため1回しか実施できず目標値を達成できなかったが、来年度以降回数を増やしたい。また、来年度から坂祝町と事業連携するため、坂祝町の日本語教室についても周知を行っていく。
	K P I 分析 目標値の達成・未達成要因	33%のうち「日本人と同様に日本語ができる」が7%、「すらすらと日本語を話すことができる」が26%であった。コロナ禍で日本語学習が進まなかったことが、日本語を話せる外国人の割合が減少した要因の一つだと考えられる。 アンケート提出者467人の内訳：「日本人と同様に日本語が話せる」34人、「すらすらと日本語を話すことができる」121人、「単語をならべて話す」277人、「全く話せない」35人
	実績からR05年度の事業の方向性	外国人住民の日本語教室への参加意欲を高め、日本語を話せる人の割合を増加させるため、新たに連携する坂祝町の日本語教室にも連携市町の外国人住民が参加できるよう事業を拡大する。また、災害時サポーターの役割や広域的活用方法について圏域内で協議し、地域防災力強化事業と連携して外国人住民の災害に関する自助意識の醸成を図る。

令和4年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計		事業主体	04200000	市民協働部 まちづくり	
大事業	E1	6つのまちづくり宣言	地域再生	K P I	02 総務費	01 総務管理費	06 企画費
		目指す姿	地域の魅力をアップデート!				
中事業	02	主要な取り組み	スクラップorリノベーション&ビルド				
小事業	01	あい愛バス運行事業		目標年度	令和6年度		

イン プ ット	事業実施の背景にある課題	少子高齢化や運転手不足など社会的な課題を抱える中、誰もが便利に移動できる手段が求められている。また、多様化する人々の暮らし方に合わせ、次第に移動ニーズも多様化しており、これらに応えなければ、この地域で暮らす皆さんが、いつまでも安心して、また、便利に暮らし続けることが難しくなってしまう。				
	事業目的	<p>(1) 対象 美濃加茂市に住む人、美濃加茂市を訪れる人</p> <p>(2) 目的 第2次美濃加茂市地域公共交通網形成計画に基づき、市コミュニティバスの運行を継続して見直すなど、より良い公共交通網の整備を図ることで、通勤・通学・通院や買い物等の交通手段の確保はもちろんのこと、子どもからお年寄りや多くの皆さんがバスを使って外に出かけることにより、地域のコミュニティづくりや安心安全、健康増進、街なかのにぎわい創出、環境負荷の低減等を推進し「安心・安全で便利な公共交通をみんなで育み、いつまでも健康で豊かに暮らせるまち」の実現を目指す。</p>				
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 美濃加茂市の交通将来像である「安心・安全で便利な公共交通をみんなで育み、いつまでも健康で豊かに暮らせるまち」を目指し、誰からも親しまれ利用される公共交通として美濃加茂市コミュニティバス「あい愛バス」を運行する。 9路線、1日8便、各地区毎日運行 				
	事業費(千円)	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	190,605	194,058	202,606	205,599	
	決算額	187,445	184,065	195,845		
	年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)	2,366 /		1,060		

アウト プ ット	活動指標(単位)	R02	R03	R04	R05	R06
	利用促進事業実施件数(件)	目標値	5	5	5	5
		実績値	6	10	10	

アウト カ ム	K P I (単位)	R02	R03	R04	R05	R06
	バス利用者数(人)	目標値	104000	108000	112000	116000
		実績値	89134	106927	126437	



実
績



評
価
分
析

実績	<ul style="list-style-type: none"> あい愛バスの利用者数：126,437人 乗車率27.97% 主な利用促進の取組：ダイヤ改正(1回)/PR動画公開(随時)/イベントPR(3回)/アンケート調査(1回)/バスに親しむ日(3回)/高校生向けPR(2回)/ダイヤ改正周知(随時)/出前講座(3回)/新規イベント企画立案(2回)/利便性向上サービス導入(2種類)
効果	あい愛バスを利用する人が次第に増加し、特に通学や買物など多くの皆さんのお出かけを支えている。年間利用者は、過去最高となっており、皆さんに必要とされる公共交通になってきている。あい愛バスのクロスセクター効果(バスが廃止された場合に各分野での支援策として必要となるタクシー助成などの代替費用との比較)の試算では、最低限の見込みで、現状のバスの運行経費を約5,200万円上回る結果となっており、バスの運行を維持することで、市の財政支出においても経費削減につながっていると考えている。

活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	これまで蓄積してきた利用促進の取組を継続できていることに加え、コロナ禍の制限や自粛も和らいできたことで、より多くの取組の機会を設けることができた。引き続き、各種取組を推進することが、当市に「バス文化」を一層定着させるために重要であると考えている。
K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	皆さんが、コロナ禍の新しい生活様式に次第に慣れ、コロナ禍での経験も踏まえ、社会的な安心感が高まっている。これにより外出機会も増え、併せて、バス利用も高まっている。加えて、利便性向上(2路線を新たに中部国際医療センターに経由など)や利用促進(バスに親しむ日、出前講座、市内3高校への案内チラシ配布、各種イベントでのPRなど)に努めたことで、バス利用への関心や親しみが増し、特に通学や買物の他、日常的なお出かけでの利用もさらに高まっていると考えている。
実績からR05年度の事業の方向性	今もお次第に利用が高まっている現状を踏まえ、今後も現状の運行を継続する。また、より当市にふさわしい運行となるよう、利便性や効率性を兼ね備えた、より便利な移動の仕組みづくりも模索しつつ、継続的な利便性向上や利用促進に努め、多くの皆さんの日常生活を支える公共交通を育てていく。令和5年度は、令和7年度の計画策定(現計画の見直し)に向け、市の交通将来像や今後の整備イメージ案などをとりまとめ、これを政策決定するとともに、令和6年度以降に必要な業務を整理するなど準備を整える。

令和4年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計		事業主体	04200000	市民協働部 まちづくり	
大事業	E1	6つのまちづくり宣言	地域再生	K P I	02 総務費	01 総務管理費	06 企画費
		目指す姿	地域の魅力をアップデート!				
中事業	02	主要な取り組み	スクラップorリノベーション&ビルド	目標年度	令和6年度		
小事業	07	圏域公共交通網整備事業(定住)					

イン プ ット	事業実施の背景にある課題	加速する少子高齢化に伴い、車以外でも誰もが便利に移動できる公共交通を整備・充実し、いつまでも暮らし続けられるまちを維持していくことが、圏域内のどの市町村においても重要な課題となっている。また、今後、長期的には人口は減少し、人口構造の変化に伴う移動需要の変化・多様化が予測される中で、圏域住民の生活の足として必要となるバス等の公共交通の「維持」と「変化するニーズへの対応(利便性向上)」が求められている。その他、圏域内から中心市等の医療、教育、商業、観光、公共等の施設への移動ニーズも高く、圏域内を結ぶ鉄道の有効活用や各市町村が運行するコミュニティバス等の連携による広域的に便利に移動できる公共交通網(ネットワーク)の形成が求められている。				
	事業目的	(1)対象(誰、何を対象にしていますか) 圏域住民(高校生、高齢者など) (2)目的(事業を行う事で、解決すべき課題がどのように改善されるか) 広域的に移動ができ、利用のしやすい公共交通のサービスを受けられる。				
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 各市町村で運行しているコミュニティバスなどの公共交通の維持・確保と圏域内公共交通の連携を図る 各市町村がそれぞれに抱える課題等を整理し、圏域としてどのような整備が可能かを協議・研究する場(会議)を設け、その中で、各公共交通との乗り継ぎをスムーズにするダイヤ改正や路線の再編、圏域公共交通の方向性や考え方などの統一した計画の策定、他施策との連携(健康、観光、教育等に公共交通利用を推進)、統一料金及び共通定期券の設定等の検討・協議を行い、課題解決につなげる 圏域公共交通情報の見える化(GTFS化)を図る 				
	事業費(千円)	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	318	318	6,310		
	決算額	44	62			
	年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)	418 /		187		

アウト プ ット	活動指標(単位)	R02	R03	R04	R05	R06
	GTFS化整備完了自治体数	目標値	1	3	5	6
		実績値	2	2		

アウト カ ム	K P I (単位)	R02	R03	R04	R05	R06
	連携市町村年間バス利用者数	目標値	185000	190000	210000	210000
		実績値	176756	207911		

実 績	実績	<ul style="list-style-type: none"> 各公共交通等の運行の確保維持(1市5町1村) 会議(今後の整備方針等整理)3回 GTFSデータ整備職員知識向上研修会1回 GTFS整備済市町村数 2市町村 連携市町村年間バス利用者数 207,911人
	効果	<ul style="list-style-type: none"> 連携市町村内の住民の移動を引き続き支えることができた。 令和7年度に策定を目指す計画について、担当者会議を通して、策定の要件などハードルが高い法定計画ではなく、まずは、基本構想(任意計画)の策定が合意されるとともに、有識者の助言も得て、基本構想で取り組むべきことがより明確化された。 GTFS研修を実施し、未整備である町村のGTFSデータ整備の重要性など意識を高めた。現在、準備を進めている町村もあり、今後整備完了自治体数は増える見込みである。

評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	令和3年度以降、毎年、担当者を対象に公共交通利用促進ネットワークの伊藤氏を講師にGTFS研修を行い、GTFS化を促進しているが、作業に手間がかかるなどの課題もあり、現在のところ、データ整備が完了しているのは、美濃加茂市と七宗町の2市町のみである。しかし、研修を重ね、担当者の知識や関心が高まるとともに、現在、運行委託先のバス事業者によるデータ整備が進められている町村もあり、今後、整備完了となる自治体が増える見込みである。また、国が進めるGTFSデータリポジトリ(貯蔵庫)の普及により、オープンデータ化や有効活用が容易となり、GTFSデータ作成の必要性もより高まっていくため、よりGTFS化が促進されると考えられる。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	令和3年度と比べ、コロナ禍による休校や外出自粛の影響が少なく、全体として利用者が増加し、目標値である190,000人を超えた。美濃加茂市では、前年度を上回る利用者となり、過去最高の年間利用者となる見込みである。これは、ダイヤ改正により、新たに2路線を中部国際医療センターに経由したことによる利用者の増加や、高校生の通学の他、通勤、買い物や通院等日常的にバスを利用することが、より定着してきていることが要因と考えられる。また、他の町村においても、コロナ禍のバス利用への安心感の高まりや慣れにより、利用が回復傾向にあり、全体的に利用が高まっている。今後も各市町村でニーズを把握しながら利用促進を図るとともに、広域的な連携を検討するなど、利用を維持していく。
	実績からR05年度の事業の方向性	各市町村が維持する公共交通の利用促進と各公共交通の連携を図るとともに、利便性向上のため、GTFSデータの整備も継続して進めていく。また、令和7年度に予定する基本構想の策定に向け、令和4年度に整理した各市町村の課題及び連携の方向性をより具体化し、構想策定に重要となる圏域住民のニーズ把握やその手法の検討の他、取り組むべき事業をより明確化するために必要な業務を進める。

令和4年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計		事業主体	04200000	市民協働部 まちづくり	
大事業	E1	6つのまちづくり宣言	地域再生	款項目	02 総務費	01 総務管理費	07 市民まちづくり推進費
		目指す姿	地域の魅力をアップデート！	K P I	あい愛バス利用者数		目標値
中事業	04	主要な取り組み	みんなの活動を、みんなで支える		住みよいまちだと感じる人の割合		80.0%
小事業	01	市民活動サポートセンター事業		目標年度	令和6年度		

イン プ ット	事業実施の背景にある課題	少子高齢化・人口減少が進む中、これからのまちづくりは、市民活動団体それぞれの活動を充実させるだけでなく、世代や分野の異なる団体や個人が連携することで、活動内容をより豊かなものにしていくことが重要である。そのためサポートセンターには、個々のまちづくり活動を支援する機能はもちろんのこと、それぞれの特徴ある活動とその活動を必要とする人々や連携を望んでいる団体等とをマッチングする役割が求められている。				
	事業目的	(1) 対象(誰、何を対象にしていますか) 市民(在住、在勤、在学を含む。) (2) 目的(事業を行うことで、解決すべき課題がどのように改善されるのか) 市民活動への支援・アドバイス等を実施したり、児童生徒のボランティア体験を行ったりすることで、地域課題を解決する団体の育成やボランティア活動の推進を図る。				
	事業概要	駅南分室に設置している「みのかも市民活動サポートセンター」において、自主的に市民活動を行う団体や個人を支援する事業 ・市民活動アドバイザーを配置し、市民活動団体・事業のサポートを実施する。 ・市民活動に関する情報を掲載した情報誌を発行し、活動の啓発を図る。 ・新たな市民活動団体の育成のため、養成講座や研修会を開催。 ・SDGsに絡めたボランティア体験及び市民活動体験を市民に提供する。				
	事業費(千円)	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	1,980	1,707	1,622	1,576	
	決算額	1,368	1,334	925		
	年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)	630 /		2,450		

アウト プ ット	活動指標(単位)	R02	R03	R04	R05	R06
	活動団体養成のための講座の開催(回数)	目標値	5	5	5	5
		実績値	4	5	9	

アウト カ ム	K P I (単位)	R02	R03	R04	R05	R06
	夏休みボランティア体験参加のべ人数	目標値	400	450	500	550
		実績値	166	463	3	

実 績	実績	登録団体 計113団体 / 個人登録 計28名 市民活動アドバイザー事業 相談件数 80件 MySDGs宣言実施 参加者 632名 夏休みボランティア体験参加者 3名 活動団体養成のための講座開催 9回
	効果	市民活動の支援・アドバイス等を行ったり、活動団体の協力のもと児童生徒のボランティア体験を行ったりすることで、地域課題を解決する団体の育成やボランティア活動の推進を図ることができる。SDGsに絡めることで、市民活動が社会貢献につながっていることを団体や個人が意識することができ、活動への意欲が向上した。

評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	SDGsをテーマに9回の講座を実施した。参加した活動団体では、自分たちの活動を通じて社会課題を解決するという意識が高まり、団体活動の活性化や活動の広がりにつながった。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	新型コロナウイルス感染拡大の影響で、ボランティア体験の希望者を受け入れてくれる団体が減り、参加人数が減少した。
	実績からR05年度の事業の方向性	引き続き市民活動団体の支援・アドバイス等を行うとともに、活動団体や個人とその活動を必要とする団体や個人とのマッチングを積極的に行っていく。また、令和5年度からは、団体や個人だけでなく連携を望む企業とのマッチングも進めていく。

令和4年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計		事業主体	04200000	市民協働部 まちづくり				
大事業	E1	6つのまちづくり宣言	地域再生	款項目	02	総務費	01	総務管理費	07	市民まちづくり推進費
		目指す姿	地域の魅力をアップデート！	K P I	あい愛バス利用者数			目標値	120,000人	
中事業	04	主要な取り組み	みんなの活動を、みんなで支える		住みよいまちだと感じる人の割合				80.0%	
小事業	02	まちづくり協議会事業		目標年度	令和6年度					

イン プ ット	事業実施の背景にある課題	地縁的な組織として自治会がある。自治会は地域生活に関わるあらゆる分野を網羅的に担っている重要な組織である。そのため、地域課題が年々増加する中で、その多くが自治会の負担となり、自治会の脱会や、形骸化等により地域コミュニティが維持できなくなっているケースもある。また、自治会長も単年度という自治会が多く、課題に対して長期的に向き合うことができないという現実もある。そのため、自治会を補完する組織が必要となる。				
	事業目的	(1)対象 まちづくり協議会及びまちづくり協議会を設立しようとする地区、住民 (2)目的 地域の課題解決を地域自らが発見、解決し、地域のより良い暮らしのための活動を行う「まちづくり協議会」の活動や立ち上げに対し、交付金や情報提供等により支援する。 未設置地域への働きかけを行い、自主的な設立に向けた活動を促進する。				
	事業概要	・交付金によるまちづくり協議会活動への支援 市内6地区(古井、山之上、加茂野、伊深、三和、下米田)のまちづくり協議会に対し、活動経費を交付する。 ・まちづくり協議会運営、地区計画策定の支援 まちづくり協議会の運営、住民の意見のボトムアップのための地域計画策定支援を行う。 ・活動発表会の開催支援 市民への活動PR及びまちづくり協議会相互の情報交換の場として開催される活動発表会「まちカツ発表会」の開催を支援する。				
	事業費(千円)	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	9,775	6,200	6,124	6,610	
	決算額	3,835	4,231	5,724		
	年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)	1,149 /		359		

アウト プ ット	活動指標(単位)	R02	R03	R04	R05	R06
	まちづくりに関する研修等実施回数(回)	目標値	8	9	10	5
		実績値	0	8	1	

アウト カ ム	K P I (単位)	R02	R03	R04	R05	R06
	これからも美濃加茂市に住み続けたい(市民満足度調査結果)“住み続けたい”+“できれば住み続けたい”の計(%)	目標値	75	75.5	76	
		実績値	71.6	72.2	67.5	



実 績	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・古井、山之上、加茂野、伊深、三和、下米田でまちづくり協議会が主体となった地域づくりの支援 ・蜂屋地区まちづくり協議会設立に向けた検討協議の支援
	効果	まちづくり協議会は特定の地域課題に対して専門的にかつ長期的に取り組むことが可能であり、自治会活動ではフォローできない地域課題に、アプローチすることができる。また、長期的であるため、様々な団体等とのネットワークも構築でき、自治会を補完することが可能となる。他自治体の例では、交流センターの指定管理等を行うことで、自主財源を得ながら、地域の団体等と連携し課題解決を行っている事例もあり、半官半民という立ち位置での事業実施も可能となる。



評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	コロナ禍ということで、大人数が集まる活動自体を縮小しており、実施できていなかった。また、自主事業等の実施で多くの時間を使っているため、研修等を企画実施するところまでの余裕が無いこともある。現状の課題分析や、将来に向けての運営に対する課題はあるため、研修等の実施は必要である。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	活動指数が直接KPIに結び付きにくいいため、R5年度から変更した。
	実績からR05年度の事業の方向性	まちづくり協議会の活動自体が形骸化してきているところもあることと、次の世代を育てていく必要がある。また、地域住民にまちづくり協議会の必要性が認知されていないという現状もあるため、まちづくり協議会の役割の明確化とその役割の実施に向けた軌道修正等が必要となる。

令和4年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計		事業主体	04200000	市民協働部 まちづくり				
大事業	E1	6つのまちづくり宣言	地域再生	款項目	02	総務費	01	総務管理費	07	市民まちづくり推進費
		目指す姿	地域の魅力をアップデート！	K P I	あい愛バス利用者数		目標値	120,000人		
中事業	04	主要な取り組み	みんなの活動を、みんなで支える		住みよいまちだと感じる人の割合			80.0%		
小事業	03	旧伊深村役場庁舎活用事業		目標年度	令和6年度					

イン プ ット	事業実施の背景にある課題	旧伊深村役場は登録有形文化財として登録されており、地域にとっても重要な建物である。しかしながら、建物の維持管理にはコストがかかる。また、地域住民が気軽に飲食をしたり、コミュニケーションが取れる場を求めている。				
	事業目的	<p>(1)対象 旧伊深村役場庁舎（伊深町地内）、地域内外住民</p> <p>(2)目的 人口が減少傾向にある美濃加茂市北部地域に新しい人の流れをつくるため、平成29年度に改修工事を行った旧伊深村役場庁舎（伊深町地内）を、里山地域の文化に触れる玄関口として活用する。地域住民と連携し、市内外から訪れる人たちの交流の場をつくり、里山地域の暮らしや文化を発信する。</p>				
	事業概要	<p>・カフェとしての施設利用 市が選考した施設運営者により、旧伊深村役場庁舎を伊深地区および美濃加茂市北部に広がる里山の文化に触れる玄関口として親しまれ、地域住民等の憩いの場となるカフェとして営業する。 市と施設運営者の間で定期借家契約を結び、市から施設運営者に対して家賃を請求します。光熱水費、電話料は市から施設運営者へ実費請求する。 ・地域との連携 地域住民との連携を図り、地域の活性化に繋げる。</p>				
	事業費（千円）	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	4,540	2,391	2,123	1,154	
	決算額	1,077	1,925	2,123		
	年間の事業に要する時間 (正職員/正職員以外)	404 /		180		

アウト プ ット	活動指標（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	市との連携会議実施回数（回）	目標値	12	12	12	12
		実績値	0	12	14	

アウト カ ム	K P I（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	施設集客数（人）	目標値	14500	17000	17000	11000
		実績値	150	9370	9370	

実 績	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・カフェ運営での地域コミュニティの活性化 ・伊深への来訪者の増加 ・有害鳥獣に対する助言アドバイス ・里山資源の活用（鹿角アクセサリー等） ・まちづくり協議会との連携 <p>1周年記念イベントに合わせ軽トラ市を開催 事業者がまちづくり協議会委員定例会に参加し情報交換を行っている。 ・旧櫻井邸との連携としてイベント等開催時に昼食場所として案内利用増へつなげた。</p>
	効果	<ul style="list-style-type: none"> ・登録有形文化財として維持、管理が可能 ・伊深への来訪者の増加 ・有害鳥獣に対する助言アドバイス ・伊深地域のPR ・地域住民のコミュニケーションの増加 ・地域経済の活性化 ・イベントの実施・協力

評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	まちづくり協議会と連携し、会議でのミーティングやイベントでの連携を行った。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	実際の建物規模等を考えるとKPIの数値が高すぎる。R5年度以降は目標値を変更する。
	実績からR05年度の事業の方向性	コロナの状況が改善に向かう予測であるため、イベントの実施が増える見込みである。また、引き続きまちづくり協議会との連携や、新しく伊深広場や旧櫻井邸との連携などを行い、集客を増やす。

令和4年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計		事業主体	04200000	市民協働部 まちづくり		
大事業	E1	6つのまちづくり宣言	地域再生	K P I	02 総務費	01 総務管理費	06 企画費	
		目指す姿	地域の魅力をアップデート!					
中事業	04	主要な取り組み	みんなの活動を、みんなで支える				目標値	120,000人 80.0%
小事業	04	移住して暮らし始めるための支援事業		目標年度	令和6年度			

イン プ ット	事業実施の 背景にある課題	高齢者の増加や人口減少、地域活動へ参加しない世帯の増加などの影響により、維持が困難な地域が増え、空き家も増加している。一方で、移住をしたいけど、適当な住居が無く移住できないという状況も発生している。また、移住者が増えている地域であっても、自治会等の地域コミュニティに関心が無いなど、まちづくりとして寄与しないケースも多い。				
	事業目的	(1)対象 美濃加茂市外からの移住定住希望者 (2)目的 美濃加茂市の人口の維持と、空き家利活用の促進を目的として、移住定住希望者に対する美濃加茂市のPRと、市内の空き家を活用するための情報を収集・発信、物件紹介を行う。				
	事業概要	・美濃加茂市への移住定住に関する情報発信 ・空き家バンク制度の運営 ・より専門的かつ効率的な空き家バンクの運営を目的に業務の外部委託(一部)を実施 ・東京圏からの移住支援				
	事業費(千円)	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	4,053	4,906	5,819	3,657	
	決算額	659	2,188	4,414		
	年間の事業に要する時間 (正職員/正職員以外)	1,501 /		180		

アウト プ ット	活動指標(単位)	R02	R03	R04	R05	R06
	移住相談会出展回数、移住定住PR(SNS等)実施件数(件)	目標値	55	55	60	150
		実績値	151	158	124	

アウト カ ム	K P I (単位)	R02	R03	R04	R05	R06
	まちづくり課が窓口になって移住した件数(空き家バンク成約件数)(件)	目標値	5	5	6	6
		実績値	8	8	7	

実 績	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ソーシャルキャッスルマーケット(名古屋) ・SNS等活用した移住定住PR件数 118件 ・空き家バンク成約件数 7件
	効果	<ul style="list-style-type: none"> ・HPやSNS等で、情報提供することで、より多くの地域外の方に興味関心を持ってもらうことができ、関りを持つきっかけづくりができる。 ・土砂災害警戒区域等で新築住宅を建てることのできない地域でも、空き家を活用することで移住者を確保することができる。 ・空き家を活用することで、景観を整え、移住先としての魅力を向上できる。 ・過疎、高齢地域に移住者が増えることで、地域の維持や、住民の活力に繋がる。

評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	コロナ禍でイベント自体は少なかったものの、空き家バンクの情報に加えまち協や旧櫻井邸のイベント等、関連する情報の提供を積極的に行うことができた。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	空き家情報をSNS等で発信しており、新たな空き家登録等があると、問い合わせが増えるため、一定の効果があると考えられる。また、休日の対応等も行っており、より多くの方に物件見学を実施できている。
	実績からR05年度の 事業の方向性	地域の担い手となるような人材を確保できるよう、関係性を構築した方に移住してもらえるような仕組みづくりを行う。 要綱改正予定(自治会加入などの要件見直し)

令和4年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計		事業主体	04200000	市民協働部 まちづくり	
大事業	E1	6つのまちづくり宣言	地域再生	K P I	02 総務費	01 総務管理費	07 市民まちづくり推進費
		目指す姿	地域の魅力をアップデート！				
中事業	04	主要な取り組み	みんなの活動を、みんなで支える				
小事業	07	里山まちづくり事業（定住）		目標年度	令和6年度		

インプット	事業実施の背景にある課題	圏域を見渡すと、美濃加茂の北部地域から始まり、多くは里山や自然環境の豊かな山村地域（以下、里山）となっている。しかしながら、住民自体が里山と触れ、体感し、アイデンティティとなるような経験をする機会があまり多く無い。その結果、多くの若者は進学と共に地域を離れ戻って来ないという状況が生まれていると考えられる。そのような地域がより便利でより快適な暮らしができるよう都市化しても、都市には勝てない。進学で地域を離れても、戻って来てくれる、或いは遠くからでも地域を支えてくれる関係性を築くために、若者を中心に里山と触れ、体感できるような経験が必要不可欠である。				
	事業目的	(1) 対象 地域住民 地域外の若者（20～40代） (2) 目的 ・地域住民の里山文化に対する誇り・肯定感の醸成 ・地域の特色ある暮らしや文化を体験することによるアイデンティティの形成 ・地域外から里山の暮らしや文化を体験することによる担い手の確保 ・自然環境の向上				
	事業概要	地域毎の里山や山村地域の暮らしや文化を知り、伝えていくために、聞き書きを実施し、情報としてストックしていかなければならない。同時に、人が里山や山村地域の暮らしや文化に触れるメニューを掘起し、或いは作成し情報をWEBにて発信していく。また、そのメニューを実施することができる人材の発掘や育成、またこの事業を運営してもらえる民間事業者等の育成を行っていく。				
	事業費（千円）	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額		4,720	5,567	3,918	
	決算額		1,805	2,111		
	年間の事業に要する時間（正職員/正職員以外）		74 /		0	

アウトプット	活動指標（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	ホームページ更新回数	目標値		15	30	
		実績値		16	34	

アウトカム	K P I（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	ホームページのPV数	目標値		20000	22000	
		実績値		15639	22564	

実績	実績	ホームページ：更新回数34回、PV22,564人、Instagramの活用 聞き書き：聞き書き甲子園開催地域として選出され、7名の高校生が圏域での聞き書きを実施した。内1作品は、優秀作品として「林野庁長官賞」を受賞した。 社会実験・里山体験事業：人材育成のための学びの場として里山講座と森の案内人ツアーを実施した。（参加者27名） 勉強会等：聞き書き甲子園研修会、おいでんさんそんセンター、地域の未来・支援センターを視察
	効果	ホームページ：延べ22,564人の方に里山の情報を届けることができた。 聞き書き：聞き書き甲子園の参加により、7名の名人に対する聞き書きとアーカイブを獲得できた。 社会実験・里山体験事業：各自治体の特色を活かした事業が実施でき、令和5年度の事業へ活かしていくことができる。また、ホームページ上での講座申込受付を開始したところ、コラム記事読者からの参加もあり、里山の情報提供から講座参加へつなげることができた。 勉強会等：聞き書き甲子園の参加により、令和5年度実施予定である圏域の高校生を対象とした聞き書き実施につながる知識や人脈を得ることができた。

評価分析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	コラム8記事、イベント等のお知らせ8記事を掲載した。各自治体で特色のある記事を掲載することができたが、9月以降に偏ってしまっているため、令和5年度以降は、4～8月の記事も掲載し、里山の季節の移り変わりの魅力を感じられるようなさらなるコンテンツの充実を図る必要がある。また、コンテンツが増えてきたため、「里山の人材育成」というテーマを整理し、移住・定住のコンテンツと混同しないように運営していく必要がある。来年度以降の課題としては、事業開始当初はHPの運営がメインであったため、ホームページ更新回数が活動指標だったが、R5以降は「体験事業への参加者数」へ変更する。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	ホームページは22,564PVを記録し、令和3年度の達成度78.2%から令和4年度102.6%と伸びている。また、Instagramで投稿すると、PV数が大きく増加しているため、Instagramの活用は効果的であると考えられる。しかしながら、まだまだ拡散力が弱く、より多くの方に記事や情報を見てもらうための工夫が必要である。また、ひとつの視点からHP運営の仕組みを考えていく必要があると考えている。本事業のKPIとして最適では無いため、令和5年度からは事業のテーマである「未来のヒトづくり」に繋がっていることが把握できるよう「地域と関わりを持ち続けたいと感じる人の割合」へ変更する。
	実績からR05年度の事業の方向性	【ホームページ更新】4～8月のコンテンツの充実を図る。また、より里山を身近に感じられるような里山の恵みを活かした暮らしや文化についての情報を、コンテンツのほかInstagramも活用しながら発信していく。 【聞き書き】加茂高校・関高校において聞き書きの実施を予定。経験した高校生が次年度以降の運営に関わるような仕組みを目指す。 【社会実験・里山体験事業】今年度実施内容を活かし、改善を加えながら里山の担い手育成を目的とした体験事業を実施する。